



平成 29 年 3 月 31 日(金)
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 栗原 智子
地方労働市場情報官 神原 恵子
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成 29 年 2 月内容）

- 有効求人倍率は、**1.34 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。
- 新規求人倍率は、**1.88 倍**で、前月に比べて 0.08 ポイント下回りました。
- 県内の雇用情勢は、改善が進んでいます。

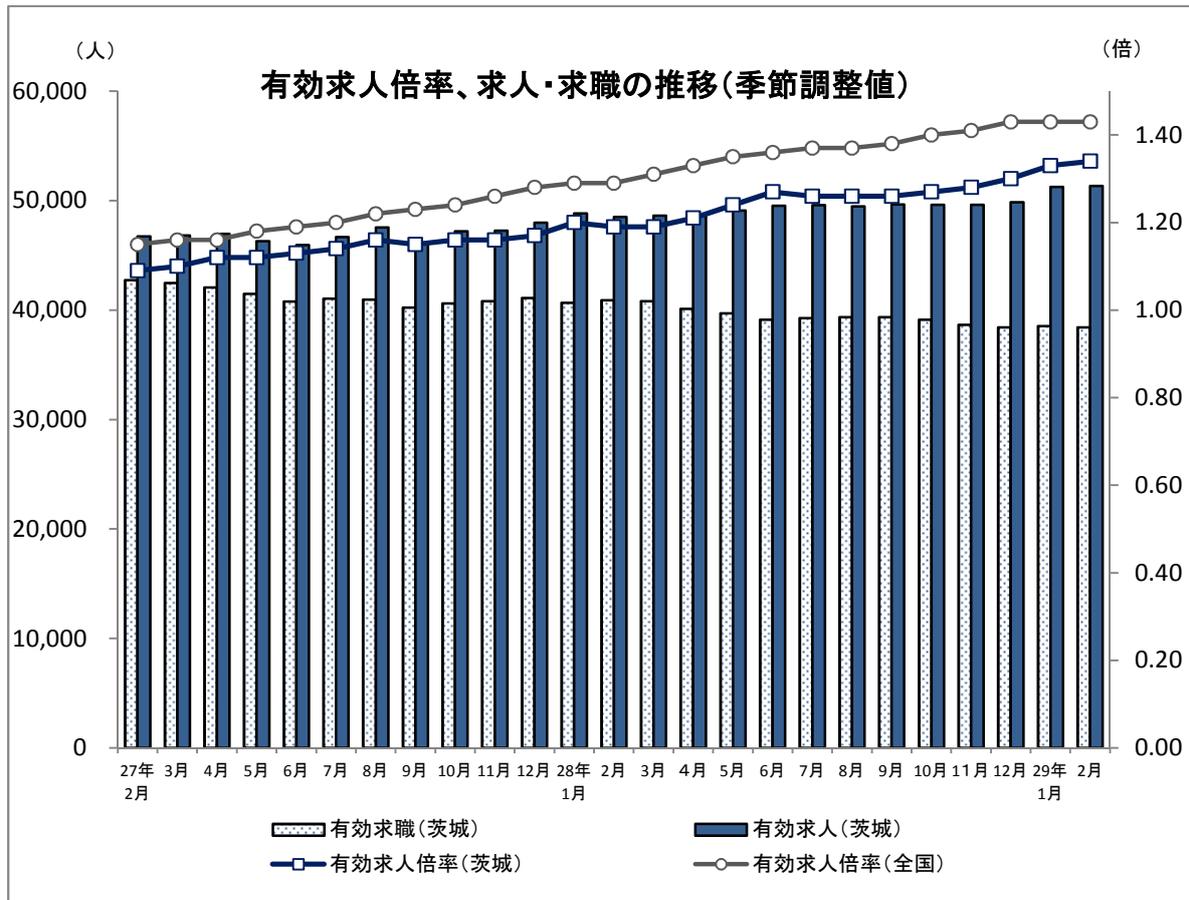
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.34 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。

新規求人倍率は、**1.88 倍**で、前月に比べて 0.08 ポイント下回りました。

原数値では、有効求人倍率が 1.46 倍（前年同月差 0.17 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.95 倍（前年同月差 0.31 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 28 年 12 月以前の数値は、平成 29 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

2 求人動き

新規求人数は**20,306人**で、前年同月比7.1%増と4ヶ月連続で増加しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比1.0%の増加、常用的パートタイムの求人は同11.8%の増加となりました。

なお、正社員の新規求人は同9.4%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると、増加となった主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」（前年同月比26.4%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同16.5%増）、「医療、福祉」（同15.9%増）、「製造業」（同15.7%増）、「教育、学習支援業」（同13.3%増）、「サービス業」（同5.0%増）、「運輸業、郵便業」（同4.7%増）、「建設業」（同3.3%増）、「卸売業、小売業」（同1.3%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「情報通信業」（前年同月比31.0%減）「宿泊業、飲食サービス業」（同6.1%減）などです。

有効求人数は**54,542人**で、前年同月比6.4%増と16ヶ月連続で増加しました。

3 求職動き

新規求職申込件数は**10,391件**で、前年同月比10.0%減と5ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比12.0%の減少、常用的パートタイムは同5.9%の減少となりました。

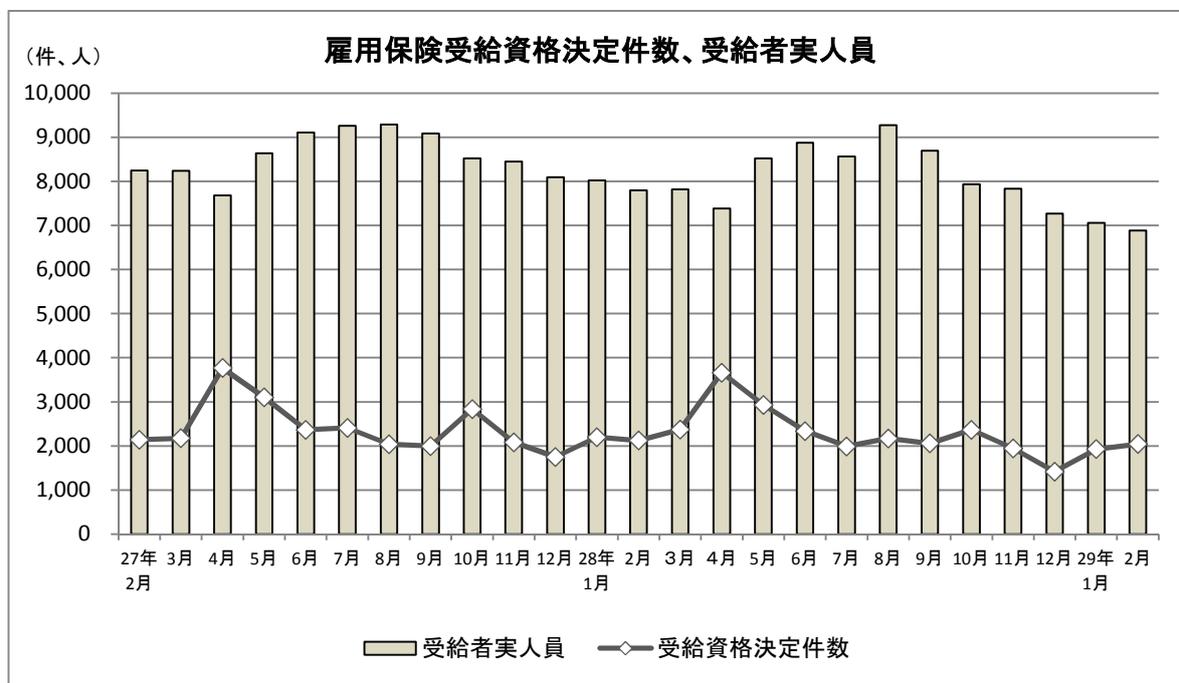
有効求職者数は**37,379人**で、前年同月比5.7%減と43ヶ月連続で減少しました。

4 失業動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,045件**で、前年同月比3.6%減と5ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、**6,884人**で、前年同月比11.7%減と41ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**390人**で、前年同月比9.3%の減少となりました。



5 全国の動き

厚生労働省発表の平成29年2月の全国平均の有効求人倍率は1.43倍で、前月と同じ水準となりました。新規求人倍率は2.12倍で、前月に比べて0.01ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
28年 1月	40,652	37,157	48,831	48,599	1.20	1.31	10,008	10,554	18,347	20,249	1.83	1.92	2,785
2月	40,885	39,651	48,498	51,261	1.19	1.29	10,421	11,548	16,951	18,963	1.63	1.64	3,377
3月	40,821	42,401	48,630	52,416	1.19	1.24	10,141	11,604	17,291	17,633	1.71	1.52	4,768
4月	40,096	43,298	48,628	48,525	1.21	1.12	9,921	12,635	17,832	17,446	1.80	1.38	3,666
5月	39,712	42,654	49,086	46,895	1.24	1.10	9,895	10,464	17,551	16,502	1.77	1.58	3,477
6月	39,116	41,053	49,526	47,240	1.27	1.15	10,027	9,938	17,816	16,844	1.78	1.69	3,499
7月	39,250	39,765	49,577	47,331	1.26	1.19	10,054	9,055	18,104	17,776	1.80	1.96	3,039
8月	39,355	39,182	49,476	48,055	1.26	1.23	9,942	9,226	17,752	17,394	1.79	1.89	2,953
9月	39,348	39,452	49,655	50,207	1.26	1.27	9,796	10,183	18,054	18,463	1.84	1.81	3,412
10月	39,124	39,398	49,616	51,087	1.27	1.30	9,907	9,908	18,151	19,003	1.83	1.92	3,384
11月	38,646	37,487	49,632	50,325	1.28	1.34	9,191	8,114	17,441	17,150	1.90	2.11	3,054
12月	38,413	34,269	49,857	48,369	1.30	1.41	9,753	6,841	18,404	15,822	1.89	2.31	2,713
29年 1月	38,521	35,116	51,240	51,102	1.33	1.46	9,803	10,441	19,202	21,349	1.96	2.04	2,668
2月	38,416	37,379	51,343	54,542	1.34	1.46	9,573	10,391	18,045	20,306	1.88	1.95	3,236
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成23年度	-	▲ 4.6	-	25.9	-	0.17	-	▲ 1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
28年 1月	▲ 1.1	▲ 4.1	1.8	5.9	0.03	0.13	▲ 7.4	▲ 11.7	6.4	10.4	0.24	0.39	▲ 7.3
2月	0.6	▲ 4.0	▲ 0.7	3.9	▲ 0.01	0.09	4.1	▲ 2.3	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 0.20	▲ 0.01	▲ 1.7
3月	▲ 0.2	▲ 4.8	0.3	2.9	0.00	0.10	▲ 2.7	▲ 6.4	2.0	1.2	0.08	0.11	▲ 5.0
4月	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 0.0	2.5	0.02	0.08	▲ 2.2	▲ 10.0	3.1	5.0	0.09	0.20	▲ 18.2
5月	▲ 1.0	▲ 3.1	0.9	7.4	0.03	0.11	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.6	9.3	▲ 0.03	0.14	▲ 1.8
6月	▲ 1.5	▲ 4.8	0.9	7.2	0.03	0.13	1.3	▲ 9.1	1.5	2.8	0.01	0.19	▲ 5.8
7月	0.3	▲ 5.1	0.1	5.0	▲ 0.01	0.11	0.3	▲ 11.5	1.6	1.3	0.02	0.24	▲ 13.8
8月	0.3	▲ 3.5	▲ 0.2	3.7	0.00	0.09	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.9	2.9	▲ 0.01	0.08	▲ 2.3
9月	▲ 0.0	▲ 1.6	0.4	8.2	0.00	0.11	▲ 1.5	0.9	1.7	17.8	0.05	0.26	1.7
10月	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 0.1	4.4	0.01	0.11	1.1	▲ 11.1	0.5	▲ 3.1	▲ 0.01	0.16	▲ 1.3
11月	▲ 1.2	▲ 4.4	0.0	4.9	0.01	0.12	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 3.9	4.5	0.07	0.22	3.7
12月	▲ 0.6	▲ 6.7	0.5	3.6	0.02	0.14	6.1	▲ 11.5	5.5	5.5	▲ 0.01	0.37	▲ 1.4
29年 1月	0.3	▲ 5.5	2.8	5.2	0.03	0.15	0.5	▲ 1.1	4.3	5.4	0.07	0.12	▲ 4.2
2月	▲ 0.3	▲ 5.7	0.2	6.4	0.01	0.17	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 6.0	7.1	▲ 0.08	0.31	▲ 4.2
3月	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 1.34	▲ 1.24	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 1.87	▲ 1.52	▲ 100.0
4月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.12	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.38	▲ 100.0
5月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.10	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.58	▲ 100.0
6月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.15	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.69	▲ 100.0
7月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.19	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.95	▲ 100.0
8月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.23	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.89	▲ 100.0
9月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.27	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.81	▲ 100.0
10月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.30	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.92	▲ 100.0
11月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.34	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 2.11	▲ 100.0
12月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.41	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 2.31	▲ 100.0

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成29年2月

項目		年月		28年 2月	対前月増減 率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 2月	29年 1月			
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	37,379	35,116	39,651	6.4	▲ 5.7
	2 新規求職申込件数 (件)	10,391	10,441	11,548	▲ 0.5	▲ 10.0
	3 月間有効求人数 (人)	54,542	51,102	51,261	6.7	6.4
	4 新規求人数 (人)	20,306	21,349	18,963	▲ 4.9	7.1
	5 就職件数 (件)	3,236	2,668	3,377	21.3	▲ 4.2
	6 充足数 (人)	3,076	2,486	3,209	23.7	▲ 4.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.46	1.46	1.29	0.00	0.17
	季節調整値	1.34	1.33	1.19	0.01	0.15
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.95	2.04	1.64	▲ 0.09	0.31
	季節調整値	1.88	1.96	1.63	▲ 0.08	0.25
9 就職率(5/2×100) (%)	31.1	25.6	29.2	5.5	1.9	
10 充足率(6/4×100) (%)	15.1	11.6	16.9	3.5	▲ 1.8	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	37,151	34,897	39,450	6.5	▲ 5.8
	12 新規求職申込件数 (件)	10,324	10,372	11,483	▲ 0.5	▲ 10.1
	13 月間有効求人数 (人)	46,943	43,820	45,019	7.1	4.3
	14 新規求人数 (人)	17,666	18,021	16,774	▲ 2.0	5.3
	15 就職件数 (件)	2,914	2,348	3,006	24.1	▲ 3.1
	16 充足数 (人)	2,779	2,191	2,854	26.8	▲ 2.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.26	1.26	1.14	0.00	0.12
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.71	1.74	1.46	▲ 0.03	0.25
	19 就職率(15/12×100) (%)	28.2	22.6	26.2	5.6	2.0
	20 充足率(16/14×100) (%)	15.7	12.2	17.0	3.5	▲ 1.3

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成29年2月

項目		年月		28年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
		29年 2月	29年 1月	2月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,800	23,365	26,950	6.1	▲ 8.0
	2 新規求職申込件数 (件)	6,947	7,007	7,895	▲ 0.9	▲ 12.0
	3 月間有効求人数 (人)	28,219	26,514	27,592	6.4	2.3
	4 新規求人数 (人)	10,212	11,131	10,108	▲ 8.3	1.0
	5 就職件数 (件)	1,839	1,582	1,992	16.2	▲ 7.7
	6 充足数 (人)	1,768	1,470	1,884	20.3	▲ 6.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.14	1.13	1.02	0.01	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.47	1.59	1.28	▲ 0.12	0.19
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.5	22.6	25.2	3.9	1.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.3	13.2	18.6	4.1	▲ 1.3
正社員	11 月間有効求人数 (人)	21,639	20,650	20,480	4.8	5.7
	12 新規求人数 (人)	7,541	8,580	6,892	▲ 12.1	9.4
	13 就職件数 (件)	1,455	1,310	1,568	11.1	▲ 7.2
	14 充足数 (人)	1,411	1,204	1,480	17.2	▲ 4.7
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.87	0.88	0.76	▲ 0.01	0.11
	16 充足率(14/12×100) (%)	18.7	14.0	21.5	4.7	▲ 2.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	12,351	11,532	12,500	7.1	▲ 1.2
	18 新規求職申込件数 (件)	3,377	3,365	3,588	0.4	▲ 5.9
	19 月間有効求人数 (人)	18,724	17,306	17,427	8.2	7.4
	20 新規求人数 (人)	7,454	6,890	6,666	8.2	11.8
	21 就職件数 (件)	1,075	766	1,014	40.3	6.0
	22 充足数 (人)	1,011	721	970	40.2	4.2
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.52	1.50	1.39	0.02	0.13
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.21	2.05	1.86	0.16	0.35
	25 就職率(21/18×100) (%)	31.8	22.8	28.3	9.0	3.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	13.6	10.5	14.6	3.1	▲ 1.0

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成29年2月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
合計		20,306	11,493	10,212	1,281	8,813
新規求人 数 (人)	D 建設業	1,403	1,292	1,275	17	111
	E 製造業	2,602	1,760	1,599	161	842
	G 情報通信業	290	262	234	28	28
	H 運輸業、郵便業	1,074	857	772	85	217
	I 卸売業、小売業	2,708	977	955	22	1,731
	L 学術研究、専門・技術サービス業	756	456	329	127	300
	M 宿泊業、飲食サービス業	926	276	270	6	650
	N 生活関連サービス業、娯楽業	831	450	444	6	381
	O 教育、学習支援業	349	126	122	4	223
	P 医療、福祉	4,633	2,340	2,297	43	2,293
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,814	1,902	1,186	716	912
	(規模別)					
	29人以下	12,513	7,225	6,372	853	5,288
30～99人	5,351	2,897	2,652	245	2,454	
100～299人	1,729	940	811	129	789	
300～499人	376	255	251	4	121	
500～999人	241	108	88	20	133	
1,000人以上	96	68	38	30	28	
合計		7.1	3.9	1.0	34.0	11.6
対前年 同月 比	D 建設業	3.3	3.2	3.8	▲ 29.2	4.7
	E 製造業	15.7	13.3	15.8	▲ 6.4	21.0
	G 情報通信業	▲ 31.0	▲ 30.7	▲ 32.8	▲ 6.7	▲ 33.3
	H 運輸業、郵便業	4.7	4.8	▲ 1.7	157.6	4.3
	I 卸売業、小売業	1.3	1.3	7.4	▲ 70.7	1.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	26.4	73.4	28.5	1714.3	▲ 10.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 6.1	14.0	12.0	500.0	▲ 12.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16.5	25.3	24.0	500.0	7.6
	O 教育、学習支援業	13.3	29.9	27.1	300.0	5.7
	P 医療、福祉	15.9	6.1	5.7	30.3	27.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.0	3.5	▲ 9.0	34.3	8.3
	(規模別)					
	29人以下	5.9	4.2	1.0	36.0	8.2
30～99人	10.1	6.9	5.1	32.4	14.1	
100～299人	2.2	▲ 9.9	▲ 15.1	46.6	21.6	
300～499人	17.9	19.2	30.1	▲ 81.0	15.2	
500～999人	68.5	47.9	29.4	300.0	90.0	
1,000人以上	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 36.7	0.0	▲ 30.0	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業		28年										29年	
合計		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
パート タイム を含む	D 建設業	▲ 2.8	5.8	7.3	0.4	7.4	▲ 2.1	17.6	0.8	9.1	▲ 3.5	▲ 4.3	3.3
	E 製造業	1.8	▲ 4.7	21.9	▲ 9.4	▲ 4.3	9.7	19.4	▲ 10.0	13.9	14.6	5.0	15.7
	G 情報通信業	▲ 6.1	▲ 4.2	56.7	▲ 9.9	▲ 11.9	1.3	▲ 1.8	▲ 28.2	18.1	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 31.0
	H 運輸業、郵便業	7.1	▲ 6.6	2.5	12.0	▲ 18.6	26.8	8.5	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 0.3	11.3	4.7
	I 卸売業、小売業	▲ 2.0	▲ 7.7	12.2	5.6	▲ 10.3	5.9	40.8	▲ 10.8	2.3	27.0	8.1	1.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9.6	13.6	▲ 15.4	▲ 5.2	21.8	3.7	5.6	▲ 8.3	10.1	▲ 7.3	27.8	26.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	7.2	▲ 17.6	41.1	16.1	▲ 23.7	▲ 6.7	3.5	6.2	▲ 9.4	▲ 21.3	27.5	▲ 6.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	39.5	33.4	▲ 38.4	19.5	36.4	▲ 27.3	29.2	20.6	52.9	▲ 20.4	0.4	16.5
	O 教育、学習支援業	7.9	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.5	36.4	▲ 37.3	▲ 5.4	27.4	▲ 9.4	27.5	▲ 7.0	13.3
	P 医療、福祉	▲ 0.9	12.2	8.7	▲ 0.4	9.6	10.6	6.3	▲ 2.6	3.7	▲ 3.3	▲ 0.9	15.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.2	24.5	13.4	7.8	11.8	▲ 1.3	24.7	6.0	▲ 11.7	18.8	15.4	5.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成29年2月				
	平成29年 2月	平成29年 1月	平成28年 2月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	20,306	21,349	18,963	▲ 4.9	7.1
A, B 農、林、漁業(01~04)	172	170	120	1.2	43.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	6	2	16.7	250.0
D 建設業(06~08)	1,403	1,483	1,358	▲ 5.4	3.3
06 総合工事業	779	713	816	9.3	▲ 4.5
E 製造業(09~32)	2,602	2,723	2,249	▲ 4.4	15.7
09 食料品製造業	683	783	590	▲ 12.8	15.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	36	22	▲ 19.4	31.8
11 繊維工業	48	58	67	▲ 17.2	▲ 28.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	63	41	51	53.7	23.5
13 家具・装備品製造業	16	23	29	▲ 30.4	▲ 44.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	73	116	74	▲ 37.1	▲ 1.4
15 印刷・同関連業	58	39	37	48.7	56.8
16 化学工業	139	130	52	6.9	167.3
17 石油製品・石炭製品製造業	6	1	6	500.0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	266	234	205	13.7	29.8
19 ゴム製品製造業	16	46	18	▲ 65.2	▲ 11.1
21 窯業・土石製品製造業	81	108	71	▲ 25.0	14.1
22 鉄鋼業	26	69	29	▲ 62.3	▲ 10.3
23 非鉄金属製造業	42	25	51	68.0	▲ 17.6
24 金属製品製造業	270	258	260	4.7	3.8
25 はん用機械器具製造業	166	104	84	59.6	97.6
26 生産用機械器具製造業	84	106	126	▲ 20.8	▲ 33.3
27 業務用機械器具製造業	91	43	58	111.6	56.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	24	56	120.8	▲ 5.4
29 電気機械器具製造業	125	226	131	▲ 44.7	▲ 4.6
30 情報通信機械器具製造業	32	30	15	6.7	113.3
31 輸送用機械器具製造業	166	145	120	14.5	38.3
25~31< 輸出型産業 小計 >	717	678	590	5.8	21.5
20, 32 その他の製造業	69	78	97	▲ 11.5	▲ 28.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	32	22	42	45.5	▲ 23.8
G 情報通信業(37~41)	290	331	420	▲ 12.4	▲ 31.0
39 情報サービス業	242	308	385	▲ 21.4	▲ 37.1
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,074	1,288	1,026	▲ 16.6	4.7
I 卸売業、小売業(50~61)	2,708	3,297	2,673	▲ 17.9	1.3
50~55 卸売業	442	526	457	▲ 16.0	▲ 3.3
56~61 小売業	2,266	2,771	2,216	▲ 18.2	2.3
J 金融業、保険業(62~67)	138	121	136	14.0	1.5
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	191	269	229	▲ 29.0	▲ 16.6
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	756	699	598	8.2	26.4
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	926	890	986	4.0	▲ 6.1
76 飲食店	690	708	821	▲ 2.5	▲ 16.0
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	831	1,028	713	▲ 19.2	16.5
O 教育、学習支援業(81、82)	349	304	308	14.8	13.3
P 医療、福祉(83~85)	4,633	4,654	3,999	▲ 0.5	15.9
83 医療業	1,517	1,340	1,249	13.2	21.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,074	3,295	2,712	▲ 6.7	13.3
Q 複合サービス事業(86、87)	189	153	163	23.5	16.0
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,814	3,247	2,679	▲ 13.3	5.0
91 職業紹介・労働者派遣業	1,516	1,664	1,415	▲ 8.9	7.1
92 その他の事業サービス業	971	1,224	853	▲ 20.7	13.8
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	1,191	664	1,262	79.4	▲ 5.6

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
25年度	0.87	0.51	486,744	201,654	285,090	41.4	58.6	560,755	392,265	168,490
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
27年4月	1.04	0.63	47,342	19,263	28,079	40.7	59.3	45,602	30,614	14,988
5月	0.99	0.62	43,665	18,010	25,655	41.2	58.8	44,021	29,125	14,896
6月	1.02	0.64	44,056	18,155	25,901	41.2	58.8	43,142	28,571	14,571
7月	1.08	0.66	45,076	18,731	26,345	41.6	58.4	41,887	28,200	13,687
8月	1.14	0.69	46,352	18,953	27,399	40.9	59.1	40,623	27,595	13,028
9月	1.16	0.70	46,409	18,984	27,425	40.9	59.1	40,083	27,073	13,010
10月	1.19	0.71	48,941	19,582	29,359	40.0	60.0	41,120	27,656	13,464
11月	1.22	0.72	47,991	18,938	29,053	39.5	60.5	39,223	26,450	12,773
12月	1.27	0.75	46,698	18,772	27,926	40.2	59.8	36,718	24,895	11,823
28年1月	1.31	0.79	48,599	19,860	28,739	40.9	59.1	37,157	25,266	11,891
2月	1.29	0.76	51,261	20,480	30,781	40.0	60.0	39,651	26,950	12,701
3月	1.24	0.72	52,416	20,599	31,817	39.3	60.7	42,401	28,751	13,650
4月	1.12	0.68	48,525	19,467	29,058	40.1	59.9	43,298	28,758	14,540
5月	1.10	0.67	46,895	18,824	28,071	40.1	59.9	42,654	28,033	14,621
6月	1.15	0.71	47,240	19,192	28,048	40.6	59.4	41,053	26,913	14,140
7月	1.19	0.73	47,331	19,380	27,951	40.9	59.1	39,765	26,407	13,358
8月	1.23	0.75	48,055	19,724	28,331	41.0	59.0	39,182	26,320	12,862
9月	1.27	0.77	50,207	20,368	29,839	40.6	59.4	39,452	26,429	13,023
10月	1.30	0.80	51,087	20,756	30,331	40.6	59.4	39,398	26,097	13,301
11月	1.34	0.83	50,325	20,667	29,658	41.1	58.9	37,487	24,818	12,669
12月	1.41	0.85	48,369	19,312	29,057	39.9	60.1	34,269	22,827	11,442
29年1月	1.46	0.88	51,102	20,650	30,452	40.4	59.6	35,116	23,365	11,751
2月	1.46	0.87	54,542	21,639	32,903	39.7	60.3	37,379	24,800	12,579
3月										

前年同月比(差・増減率)

27年4月	0.08	0.07	5.1	6.9	3.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 4.4	0.6
5月	0.05	0.06	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	0.7	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 1.3
6月	0.06	0.05	0.9	1.4	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.7
7月	0.09	0.06	3.3	3.7	2.9	0.2	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 2.7
8月	0.09	0.06	3.1	2.6	3.5	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 2.8
9月	0.06	0.04	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.1	0.0	0.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 6.6
10月	0.08	0.04	0.0	▲ 2.0	1.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.8
11月	0.07	0.04	1.8	0.6	2.6	▲ 0.4	0.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8
12月	0.05	0.03	3.2	2.9	3.4	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 2.1	0.5
28年1月	0.13	0.09	5.9	7.3	4.9	0.6	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.6
2月	0.09	0.07	3.9	4.7	3.3	0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 1.8
3月	0.10	0.06	2.9	2.5	3.1	▲ 0.1	0.1	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.1
4月	0.08	0.05	2.5	1.1	3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 3.0
5月	0.11	0.05	7.4	4.5	9.4	▲ 1.1	1.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.8
6月	0.13	0.08	7.2	5.7	8.3	▲ 0.6	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7月	0.11	0.07	5.0	3.5	6.1	▲ 0.7	0.7	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 2.4
8月	0.09	0.06	3.7	4.1	3.4	0.2	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 1.3
9月	0.11	0.07	8.2	7.3	8.8	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 2.4	0.1
10月	0.11	0.09	4.4	6.0	3.3	0.6	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.2
11月	0.12	0.12	4.9	9.1	2.1	1.6	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 0.8
12月	0.14	0.10	3.6	2.9	4.0	▲ 0.3	0.3	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 3.2
29年1月	0.15	0.09	5.2	4.0	6.0	▲ 0.5	0.5	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 1.2
2月	0.17	0.11	6.4	5.7	6.9	▲ 0.3	0.3	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 1.0
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	▲ 3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	▲ 4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成27年	4月	23,336	▲ 5.6	22,229	▲ 1.0	1,139	▲ 16.8	3,767	▲ 14.3	7,677	▲ 3.9
	5月	15,650	▲ 8.1	9,539	▲ 2.4	432	▲ 27.0	3,105	▲ 8.1	8,637	▲ 7.6
	6月	11,179	1.6	9,118	1.7	521	▲ 2.8	2,366	2.0	9,104	▲ 2.7
	7月	10,965	10.7	10,121	0.9	643	1.6	2,410	▲ 2.0	9,256	▲ 7.1
	8月	8,788	3.1	8,875	3.3	430	▲ 11.2	2,040	▲ 4.4	9,285	▲ 5.1
	9月	8,233	▲ 7.8	8,104	▲ 8.6	445	▲ 18.9	1,998	▲ 15.0	9,083	▲ 6.7
	10月	10,172	▲ 5.9	10,904	▲ 0.2	639	4.6	2,837	5.3	8,520	▲ 8.1
	11月	8,466	▲ 4.0	7,321	▲ 1.5	424	▲ 4.7	2,085	8.4	8,449	▲ 2.0
	12月	8,509	11.0	7,200	4.5	460	15.3	1,749	8.4	8,090	▲ 3.5
平成28年	1月	7,403	▲ 14.6	9,309	▲ 12.0	550	▲ 51.8	2,198	▲ 18.1	8,021	▲ 4.2
	2月	8,246	2.5	8,071	2.6	430	6.4	2,122	▲ 0.9	7,798	▲ 5.4
	3月	9,514	▲ 3.0	9,801	2.2	853	97.9	2,374	9.1	7,820	▲ 5.1
平成28年	4月	21,802	▲ 6.6	22,811	2.6	1,292	13.4	3,662	▲ 2.8	7,383	▲ 3.8
	5月	16,872	7.8	9,876	3.5	492	13.9	2,929	▲ 5.7	8,519	▲ 1.4
	6月	13,558	21.3	8,876	▲ 2.7	578	10.9	2,337	▲ 1.2	8,873	▲ 2.5
	7月	9,437	▲ 13.9	9,537	▲ 5.8	491	▲ 23.6	1,988	▲ 17.5	8,563	▲ 7.5
	8月	9,010	2.5	8,945	0.8	604	40.5	2,169	6.3	9,276	▲ 0.1
	9月	9,049	9.9	8,990	10.9	426	▲ 4.3	2,058	3.0	8,691	▲ 4.3
	10月	9,449	▲ 7.1	10,985	0.7	476	▲ 25.5	2,366	▲ 16.6	7,935	▲ 6.9
	11月	9,812	15.9	7,798	6.5	360	▲ 15.1	1,947	▲ 6.6	7,834	▲ 7.3
	12月	8,308	▲ 2.4	7,228	0.4	331	▲ 28.0	1,418	▲ 18.9	7,268	▲ 10.2
平成29年	1月	10,339	39.7	9,305	▲ 0.0	447	▲ 18.7	1,926	▲ 12.4	7,061	▲ 12.0
	2月	11,311	37.2	8,291	2.7	390	▲ 9.3	2,045	▲ 3.6	6,884	▲ 11.7
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成29年2月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充 足 数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就 職 率	充 足 率	
県 央	水戸	原数値 前年同月比	7,657 ▲ 3.7	2,267 ▲ 5.3	11,542 1.6	4,415 9.4	777 0.3	792 ▲ 1.0	1.51 0.08	1.95 0.26	34.3 1.9	17.9 ▲ 1.9
	(笠間)	原数値 前年同月比	1,240 ▲ 4.8	407 ▲ 1.7	972 ▲ 3.7	345 ▲ 15.2	132 3.9	100 33.3	0.78 0.01	0.85 ▲ 0.13	32.4 1.7	29.0 10.6
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,657 ▲ 5.5	484 ▲ 7.8	1,589 ▲ 1.5	586 ▲ 5.0	168 1.2	125 ▲ 16.1	0.96 0.04	1.21 0.03	34.7 3.1	21.3 ▲ 2.8
	県央計	原数値 前年同月比	10,554 ▲ 4.1	3,158 ▲ 5.2	14,103 0.9	5,346 5.7	1,077 0.8	1,017 ▲ 0.7	1.34 0.07	1.69 0.17	34.1 2.0	19.0 ▲ 1.2
県 北	日立	原数値 前年同月比	2,127 ▲ 12.8	610 ▲ 12.2	3,320 3.8	1,193 21.6	196 ▲ 8.0	198 5.3	1.56 0.25	1.96 0.55	32.1 1.5	16.6 ▲ 2.6
	高萩	原数値 前年同月比	1,276 ▲ 4.0	362 ▲ 13.8	1,264 ▲ 12.0	492 ▲ 2.2	129 ▲ 6.5	113 ▲ 12.4	0.99 ▲ 0.09	1.36 0.16	35.6 2.7	23.0 ▲ 2.6
	県北計	原数値 前年同月比	3,403 ▲ 9.7	972 ▲ 12.8	4,584 ▲ 1.1	1,685 13.5	325 ▲ 7.4	311 ▲ 1.9	1.35 0.12	1.73 0.40	33.4 1.9	18.5 ▲ 2.9
県 南	土浦	原数値 前年同月比	6,691 ▲ 2.2	1,636 ▲ 13.9	14,387 10.1	5,199 3.0	423 ▲ 0.2	469 ▲ 3.9	2.15 0.24	3.18 0.52	25.9 3.6	9.0 ▲ 0.7
	常総	原数値 前年同月比	2,487 ▲ 9.9	659 ▲ 17.6	4,041 28.9	1,479 35.4	220 13.4	171 ▲ 13.6	1.62 0.48	2.24 0.87	33.4 9.1	11.6 ▲ 6.5
	石岡	原数値 前年同月比	1,855 ▲ 0.5	529 ▲ 1.5	1,423 ▲ 23.1	544 ▲ 13.8	151 ▲ 21.4	123 ▲ 4.7	0.77 ▲ 0.22	1.03 ▲ 0.15	28.5 ▲ 7.3	22.6 2.2
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	4,081 ▲ 5.3	1,118 ▲ 6.7	3,048 7.1	1,200 2.7	253 ▲ 18.4	214 ▲ 9.3	0.75 0.09	1.07 0.10	22.6 ▲ 3.3	17.8 ▲ 2.4
	県南計	原数値 前年同月比	15,114 ▲ 4.2	3,942 ▲ 11.1	22,899 9.6	8,422 6.1	1,047 ▲ 6.5	977 ▲ 7.0	1.52 0.20	2.14 0.35	26.6 1.4	11.6 ▲ 1.6
県 西	筑西	原数値 前年同月比	2,142 ▲ 12.5	600 ▲ 14.0	3,632 3.4	1,381 ▲ 6.1	220 ▲ 5.6	241 2.1	1.70 0.27	2.30 0.19	36.7 3.3	17.5 1.4
	(下妻)	原数値 前年同月比	1,181 ▲ 6.4	323 ▲ 9.8	1,458 11.6	540 6.3	110 ▲ 1.8	91 3.4	1.23 0.20	1.67 0.25	34.1 2.8	16.9 ▲ 0.4
	古河	原数値 前年同月比	2,278 ▲ 10.2	617 ▲ 11.6	3,641 9.4	1,419 14.5	225 ▲ 11.8	181 ▲ 20.6	1.60 0.29	2.30 0.52	36.5 0.0	12.8 ▲ 5.6
	県西計	原数値 前年同月比	5,601 ▲ 10.3	1,540 ▲ 12.2	8,731 7.2	3,340 3.8	555 ▲ 7.5	513 ▲ 7.1	1.56 0.26	2.17 0.34	36.0 1.8	15.4 ▲ 1.8
鹿 行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	2,707 ▲ 5.2	779 ▲ 14.5	4,225 17.6	1,513 19.8	232 ▲ 2.5	258 ▲ 2.6	1.56 0.30	1.94 0.55	29.8 3.7	17.1 ▲ 3.9
	鹿行計	原数値 前年同月比	2,707 ▲ 5.2	779 ▲ 14.5	4,225 17.6	1,513 19.8	232 ▲ 2.5	258 ▲ 2.6	1.56 0.30	1.94 0.55	29.8 3.7	17.1 ▲ 3.9
合計	原数値 前年同月比	37,379 ▲ 5.7	10,391 ▲ 10.0	54,542 6.4	20,306 7.1	3,236 ▲ 4.2	3,076 ▲ 4.1	1.46 0.17	1.95 0.31	31.1 1.9	15.1 ▲ 1.8	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充 足 数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就 職 率	充 足 率
県 央	前年同月比	▲ 4.1	▲ 5.2	0.9	5.7	0.8	▲ 0.7	0.07	0.17	2.0	▲ 1.2
	前月比	9.8	4.8	7.4	▲ 1.8	44.6	41.4	▲ 0.03	▲ 0.12	9.4	5.8
県 北	前年同月比	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 1.1	13.5	▲ 7.4	▲ 1.9	0.12	0.40	1.9	▲ 2.9
	前月比	4.1	▲ 1.6	6.6	▲ 8.4	12.5	30.1	0.03	▲ 0.13	4.1	5.5
県 南	前年同月比	▲ 4.2	▲ 11.1	9.6	6.1	▲ 6.5	▲ 7.0	0.20	0.35	1.4	▲ 1.6
	前月比	6.4	▲ 0.6	6.0	▲ 6.8	12.9	16.2	0.00	▲ 0.14	3.2	2.3
県 西	前年同月比	▲ 10.3	▲ 12.2	7.2	3.8	▲ 7.5	▲ 7.1	0.26	0.34	1.8	▲ 1.8
	前月比	3.6	▲ 3.0	7.1	0.1	17.6	15.8	0.05	0.07	6.3	2.1
鹿 行	前年同月比	▲ 5.2	▲ 14.5	17.6	19.8	▲ 2.5	▲ 2.6	0.30	0.55	3.7	▲ 3.9
	前月比	3.0	▲ 12.5	8.1	▲ 10.6	▲ 1.3	5.7	0.07	0.04	3.4	2.7
合計	前年同月比	▲ 5.7	▲ 10.0	6.4	7.1	▲ 4.2	▲ 4.1	0.17	0.31	1.9	▲ 1.8
	前月比	6.4	▲ 0.5	6.7	▲ 4.9	21.3	23.7	0.00	▲ 0.09	5.5	3.5

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成29年2月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.34	0.01	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.88	▲ 0.08	全国28番目

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,391	▲ 0.5	▲ 10.0	前年5ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	20,306	▲ 4.9	7.1	前年比4ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.95	▲ 0.09	0.31	

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	37,379	6.4	▲ 5.7	前年比43ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	54,542	6.7	6.4	前年比16ヶ月連続で増加
8	求人倍率(倍)	1.46	0.00	0.17	

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,045	6.2	▲ 3.6	前年比5ヶ月連続の減少
10	受給者実人員(人)	6,884	▲ 2.5	▲ 11.7	前年比41ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		10～12月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	2.8	▲ 0.2

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	20,306	▲ 4.9	7.1
建設業	1,403	▲ 5.4	3.3
製造業	2,602	▲ 4.4	15.7
情報通信業	290	▲ 12.4	▲ 31.0
運輸業、郵便業	1,074	▲ 16.6	4.7
卸売業、小売業	2,708	▲ 17.9	1.3
学術研究、専門技術サービス業	756	8.2	26.4
宿泊業、飲食サービス業	926	4.0	▲ 6.1
生活関連サービス業、娯楽業	831	▲ 19.2	16.5
教育、学習支援業	349	14.8	13.3
医療、福祉	4,633	▲ 0.5	15.9
サービス業	2,814	▲ 13.3	5.0

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.43	0.00
13	新規求人倍率(倍)	2.12	▲ 0.01

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	465,468	▲ 2.0	▲ 7.7
15	新規求人(人)	1,014,039	0.7	4.9
16	求人倍率(倍)	2.18	0.06	0.26

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,779,833	3.7	▲ 4.9
18	有効求人(人)	2,724,603	5.1	5.9
19	求人倍率(倍)	1.53	0.02	0.15

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	101,274	▲ 8.4	▲ 5.4
21	受給者実人員(人)	358,781	▲ 3.4	▲ 9.5

＜季節調整値＞		2月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	2.8	▲ 0.2	-
23	完全失業者数(万人)	190	▲ 8	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	188	▲ 9	▲ 25

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	1,014,039	0.7	4.9
建設業	71,953	▲ 0.3	7.6
製造業	96,879	▲ 0.7	10.7
情報通信業	26,290	▲ 3.5	▲ 3.4
運輸業、郵便業	53,348	▲ 5.3	5.6
卸売業、小売業	146,018	▲ 2.6	0.3
学術研究、専門技術サービス業	26,253	▲ 2.9	0.4
宿泊業、飲食サービス業	90,719	4.7	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	41,608	4.1	3.7
教育、学習支援業	19,314	7.7	1.7
医療、福祉	216,720	▲ 5.4	5.2
サービス業	138,914	4.6	7.7

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.79	0.80	0.83	0.84	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.97	1.01	1.04	1.06	1.06	1.05	1.07	1.08	1.08	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.09	1.09	1.10	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.15	1.16	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.19	1.21	1.24	1.27	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.30	1.24		熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34													

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成29年2月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.43	0.00
北海道	1.13	0.03
青森	1.20	0.03
岩手	1.37	0.00
宮城	1.48	0.09
秋田	1.25	0.04
山形	1.41	0.01
福島	1.45	0.01
茨城	1.34	0.01
栃木	1.28	0.02
群馬	1.60	0.03
埼玉	1.15	0.02
千葉	1.20	0.01
東京	2.04	0.01
神奈川	1.07	0.02
新潟	1.41	0.04
富山	1.70	0.01
石川	1.80	0.04
福井	1.89	0.04
山梨	1.28	0.05
長野	1.51	0.02
岐阜	1.69	0.01
静岡	1.42	0.01
愛知	1.72	0.02
三重	1.44	0.02
滋賀	1.21	0.03
京都	1.45	0.06
大阪	1.45	0.01
兵庫	1.22	0.02
奈良	1.22	0.00
和歌山	1.21	0.02
鳥取	1.51	0.04
島根	1.54	0.01
岡山	1.74	0.04
広島	1.70	0.01
山口	1.44	0.01
徳島	1.36	0.03
香川	1.66	0.00
愛媛	1.42	0.02
高知	1.16	0.01
福岡	1.39	0.01
佐賀	1.17	0.02
長崎	1.14	0.01
熊本	1.47	0.02
大分	1.31	0.03
宮崎	1.33	0.00
鹿児島	1.10	0.02
沖縄	1.02	0.06

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.04
2	福井	1.89
3	石川	1.80
4	岡山	1.74
5	愛知	1.72
6	富山	1.70
	広島	1.70
8	岐阜	1.69
9	香川	1.66
10	群馬	1.60
11	島根	1.54
12	長野	1.51
	鳥取	1.51
14	宮城	1.48
15	熊本	1.47
	福島	1.45
16	京都	1.45
	大阪	1.45
19	三重	1.44
	山口	1.44
21	静岡	1.42
	愛媛	1.42
23	山形	1.41
	新潟	1.41
25	福岡	1.39
26	岩手	1.37
27	徳島	1.36
28	茨城	1.34
29	宮崎	1.33
30	大分	1.31
31	栃木	1.28
	山梨	1.28
33	秋田	1.25
34	兵庫	1.22
	奈良	1.22
36	滋賀	1.21
	和歌山	1.21
38	青森	1.20
	千葉	1.20
40	佐賀	1.17
41	高知	1.16
42	埼玉	1.15
43	長崎	1.14
44	北海道	1.13
45	鹿児島	1.10
46	神奈川	1.07
47	沖縄	1.02

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.13	0.03
東北	1.38	-0.03
南関東	1.51	0.01
北関東・甲信	1.40	0.01
北陸	1.61	0.02
東海	1.60	0.00
近畿	1.35	0.01
中国	1.63	-0.01
四国	1.41	0.00
九州	1.27	-0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成29年2月分)
(平成28年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	2月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,370	3,190	3,217	2,724	2,707	3,143	3,086	2,788	2,438	2,348	2,914	0	31,925	38,166	83.6%	
水戸	786	766	765	653	601	784	725	684	579	534	806		7,683	9,500	80.9%	
日立	198	172	195	149	189	157	202	227	164	166	180		1,999	2,480	80.6%	
筑西	382	338	342	326	285	343	335	287	249	278	303		3,468	3,900	88.9%	
土浦	451	409	416	352	398	432	443	373	329	304	379		4,286	5,000	85.7%	
古河	235	234	225	217	203	227	226	188	159	157	210		2,281	2,586	88.2%	
常総	201	193	211	184	166	215	183	156	153	152	198		2,012	2,450	82.1%	
石岡	203	190	167	121	161	168	176	146	129	131	130		1,722	2,040	84.4%	
常陸大宮	184	226	189	140	143	160	159	143	113	112	143		1,712	1,830	93.6%	
龍ヶ崎	339	281	326	257	249	305	266	252	250	214	233		2,972	3,900	76.2%	
高萩	127	118	134	105	101	119	131	106	103	78	119		1,241	1,570	79.0%	
常陸鹿嶋	264	263	247	220	211	233	240	226	210	222	213		2,549	2,910	87.6%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	2月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,165	2,978	3,022	2,523	2,448	2,933	2,861	2,648	2,293	2,191	2,779	0	29,841	36,078	82.7%	
水戸	813	756	803	672	629	751	763	706	587	540	789		7,809	9,630	81.1%	
日立	203	169	178	148	155	178	201	213	167	143	181		1,936	2,360	82.0%	
筑西	327	323	305	287	243	338	303	287	245	265	309		3,232	3,890	83.1%	
土浦	501	461	453	378	410	482	448	406	368	315	425		4,647	5,800	80.1%	
古河	219	199	196	172	156	207	174	149	139	149	171		1,931	2,358	81.9%	
常総	209	172	197	167	168	185	183	152	133	146	153		1,865	2,250	82.9%	
石岡	156	151	161	115	127	140	127	129	103	107	107		1,423	1,580	90.1%	
常陸大宮	110	172	130	94	95	105	119	97	60	79	103		1,164	1,290	90.2%	
龍ヶ崎	238	211	236	162	169	210	194	174	189	147	192		2,122	2,650	80.1%	
高萩	106	97	105	95	82	85	101	90	76	66	109		1,012	1,240	81.6%	
常陸鹿嶋	283	267	258	233	214	252	248	245	226	234	240		2,700	3,030	89.1%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	1月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	787	1,029	1,055	926	820	796	822	870	779	691	0	0	8,575	10,376	82.6%	
水戸	185	247	211	214	165	191	169	183	164	160			1,889	2,291	82.5%	
日立	64	59	61	32	44	29	60	42	62	30			483	565	85.5%	
筑西	67	100	113	106	84	70	77	98	74	71			860	955	90.1%	
土浦	66	148	182	137	117	108	125	139	108	91			1,221	1,590	76.8%	
古河	58	80	58	72	65	71	60	56	53	46			619	775	79.9%	
常総	71	78	75	66	56	57	49	60	43	57			612	875	69.9%	
石岡	50	51	59	48	41	39	52	50	44	30			464	425	109.2%	
常陸大宮	34	28	52	37	47	36	27	35	31	36			363	345	105.2%	
龍ヶ崎	81	136	118	112	108	102	95	116	92	96			1,056	1,285	82.2%	
高萩	31	27	47	23	23	31	27	22	27	25			283	315	89.8%	
常陸鹿嶋	80	75	79	79	70	62	81	69	81	49			725	955	75.9%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。